



No.110

2001-5-14

日本教育工学会ニューズレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

公 示

下記の要領で第17回通常総会を開催致します。
正会員には、**委任状のハガキを同封**しております。当日欠席の場合は、委任状にご記入の上、**記名捺印して6月7日(木)学会事務局必着**にてご返送くださるようお願い致します。

記

1. 日 時 2001年6月9日(土) 12:30~13:00
2. 会 場 東京工業大学百年記念館 (東京都目黒区大岡山2-12-1)
東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩1分
3. 議 事
 - 1) 第1号議案 2000年度(2000.4.1-2001.3.31)事業報告および収支決算承認の件
 - 2) 第2号議案 2001年度(2001.4.1-2002.3.31)事業計画案および予算案承認の件
 - 3) 第3号議案 会長、理事、監事、評議員の選任の件

2001年5月7日

日本教育工学会 会長 水越 敏行

本 号 目 次

第17回通常総会公示-----	1	夏の合宿研究会の案内-----	21
議案書-----	2-6	投稿論文に関するQ&A-----	22
シンポジウムのお知らせ-----	7	第8期第13回理事会議事録-----	23
日本教育工学会第17回大会のお知らせ----	8-16	新入会員/学会日誌等-----	24
研究会の案内(5/27)-----	17-18		
研究会の発表募集(7/21)			
今後の予定-----	19-20		

1) 第1号議案 2000年度事業報告および収支決算

2000年度に実施した事業は次のとおりである。(事業費 13,713,364円)

(1) 機関誌等 (8,981,323円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第24巻1号～4号、「日本教育工学会誌」第24巻増刊号および英文誌 第23巻1.2号(合併号)を会員に配付した。(8,149,793円)
2. 「ニューズレター」No.104～No.109を刊行し会員に配付した。(831,530円)

(2) 年会

日本教育工学会第16回大会(教育工学関連学協会連合第6回全国大会)を鳴門教育大学で開催('2000/10/7-8)した。また、「第16回大会講演論文集」を刊行し、申込者に配布した。

(3) 研究会の開催 (3,089,245円)

次の研究会を開催し、「日本教育工学会 研究報告集」JET 2000-3～JET 2001-2を申込者に配布した。

- 「新しい学校づくりと教育工学研究」研究会 ('00/5/27:岩手県立大学)
- 「マルチメディア・ネットワークを利用した教育実践」研究会 ('00/7/8:宮崎大学、三重大学 同時開催)
- 「学校の情報化と学習リソースの活用」研究会 ('00/9/23:北海道教育大学函館校)
- 「次世代の情報通信技術と教育への活用」研究会 ('00/11/25:富山大学、メディア教育開発センター 同時開催)
- 「障害者の自立を促進するテクノロジーの活用と学校教育の充実」研究会 (01/1/27:大阪「アウィーナ」)
- 「総合的な学習の時間と情報活用の実践力」研究会 (01/3/24:滋賀県民生涯学習交流プラザ)

(4) 企画委員会関係 (857,296円)

次の研修講座(合宿研究会)を開催した。

- 第34回研修講座 ('00/9/2-3:琉球大学教育学部附属教育実践総合センター)
テーマ:総合的の学習と情報活用の実践力育成のための授業づくり
- 第35回研修講座 産学共同セミナー(NTTアーバンネット大手町)
テーマ:21世紀の教育の情報化に向けて、産学共同で何ができるか
- 第36回研修講座 ('01/1/27-28:上越教育大学学校教育研究センター 上越国民年金健康センター)
テーマ:教育実践研究を支える「共同」を考える

シンポジウム

- シンポジウムを開催した。('00/6/10:東京工業大学)
テーマ:新しい時代に対応した教員の資質とその養成
～新学習指導要領の実施を前にして～

(5) 学会ホームページによって、学会情報を提供した。

(6) 事務局を移転した。(167,785円)

(7) 2000年年度末(3/31)会員総数: 1,820名

内訳:正会員 1,536名、准会員 81名、学生会員 166名、名誉会員 2名、維持会員 29社、特殊員 6団体

2000年度 収支決算 (自2000.4.1 ~ 至2001.3.31)

1. 収入の部

科 目	決 算 額	当初予算額	差 額
1. 会費 (~ の合計) *1)	15,718,500	14,800,000	918,500
正会員会費	12,816,000	12,150,000	666,000
准会員会費	434,500	275,000	159,500
学生会員会費	858,000	825,000	33,000
維持会員会費	1,550,000	1,500,000	50,000
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000
2. 入会金	228,000	200,000	28,000
3. 事業収入 (~ の合計)	5,740,015	6,000,000	259,985
論文別刷代	1,764,000	2,000,000	236,000
学会誌販売	879,285	1,000,000	120,715
研究会収入	3,096,730	3,000,000	96,730
全国大会収支差	0	0	0
5. 雑収入	358,017	300,000	58,017
6. 積立金取り崩し(会員名簿)	300,000	300,000	0
7. 前年度からの繰越	1,811,793	1,811,793	0
収入合計	24,156,325	23,411,793	744,532

2. 支出の部

科 目	決 算 額	当初予算額	差 額
1. 管理費 (~ 合計)	8,435,490	8,350,000	85,490
役員等会議費	235,867	400,000	164,133
事務局費	1,000,000	1,000,000	0
旅費交通費	1,187,691	1,200,000	12,309
通信運搬費	2,266,218	2,200,000	66,218
消耗品費	550,457	500,000	50,457
複写・印刷経費	473,288	200,000	273,288
諸謝金	2,500,000	2,500,000	0
雑費	54,184	50,000	4,184
事務局移転準備費	167,785	300,000	132,215
2. 事業費 (~ 合計)	13,713,364	13,750,000	36,636
機関紙等	8,981,323	9,000,000	18,677
a. 論文誌/学会誌	8,149,793	8,000,000	149,793
b. ニュースレター	831,530	1,000,000	168,470
全国大会補助(連合)	100,000	100,000	0
研究会	3,089,245	3,000,000	89,245
企画委員会	857,296	850,000	7,296
会員名簿	685,500	800,000	114,500
3. 予備費	0	1,311,793	1,311,793
4. 積立金 (~ の合計)	0	0	0
学会改革	0	0	0
会員名簿	0	0	0
5. 次年度繰越金	2,007,471	0	2,007,471
支出合計	24,156,325	23,411,793	744,532

*1) 過年度会費 308,000 円を含む

2) 第2号議案 2001年度事業計画案および予算案

2001年度に実施する事業計画は次のとおりである。(事業費 13,050,000円)

(1) 機関誌等 (9,500,000円)

1. 「日本教育工学会論文誌」第25巻1号～4号、「日本教育工学会誌」第25巻増刊号、および英文誌 第24巻1.2号(合併号)を会員に配付する。(8,500,000円)
2. 「ニューズレター」No.110～No.115を刊行し、会員に配付する。(1,000,000円)

(2) 年会

日本教育工学会第17回大会を、鹿児島大学教育学部で開催(2001/11/23-24)する。
また、「大会講演論文集」を刊行し、申込者に配布する。

(3) 研究会委員会 (3,000,000円)

研究会を年6回開催し、「日本教育工学会研究報告集」JET2001-3～JET2002-2を申込者に配布する。

情報教育と総合的な学習の時間 研究会	(2001/5/27:山口大学)
新しい学習環境の展開 研究会	(2001/7/21:大阪大学)
教師教育関連 研究会	(2001/8/25:東京学芸大学)
ITと国際協力 研究会	(2001/11/3:琉球大学)
教育工学における新しい研究方法論 研究会	(2002/1/26:名古屋大学)
授業研究と教育評価 研究会	(2002/3/2:宮城教育大学)

(4) 企画委員会 (550,000円)

次の研修講座(合宿研究会)を開催する。

第37回研修講座(2001/9/7-9)「遠隔共同学習と情報教育」(兵庫県氷上郡市島町)

第38回研修講座(2001/秋) 詳細未定

第38回研修講座(2002/冬) 詳細未定

シンポジウム

2001年度教育工学会シンポジウムを開催する。(2001/6/9:東京工業大学)

パネルディスカッション:教育に寄与できる教育工学研究を目指して(10:00-12:30)

シンポジウム: e-Learningによる教育システムの改革 (14:00-17:00)

参考: 第17回通常総会 (12:30-13:00)

(5) 学会ホームページによって、学会情報の提供をする。

2001年度 収支予算 (自2001.4.1 ~ 至2002.3.31)

1. 収入の部

科 目	前年度決算額	予 算 額	備 考
1. 会費 (~ の合計)	15,718,500	14,910,000	
正会員会費	12,816,000	12,150,000	9,000円×1,350名
准会員会費	434,500	385,000	5,500円×70名
学生会員会費	858,000	825,000	5,500円×150名
維持会員会費	1,550,000	1,500,000	50,000円×30口
特殊会員会費	60,000	50,000	10,000円×5機関
2. 入会金	228,000	200,000	1,000円×200名
4. 事業収入 (~ の合計)	5,740,015	6,000,000	
論文別刷代	1,764,000	1,700,000	論文誌、学会誌、英文誌
学会誌販売	879,285	800,000	学会事務センター委託を含む
研究会収入 *2)	3,096,730	3,000,000	年6回開催
全国大会収支差	0	500,000	第17回大会(鹿児島大学)
5. 雑収入	358,017	300,000	資料販売、利息等
6. 積立金取り崩し	300,000	0	会員名簿作成しない年
7. 前年度からの繰越	1,811,793	2,007,471	
収入合計	24,156,325	23,417,471	

2. 支出の部

科 目	前年度決算額	予 算 額	備 考
1. 管理費 (~ 合計)	8,435,490	8,350,000	
役員等会議費	235,867	300,000	理事会等開催費
事務局費	1,000,000	1,000,000	事務局経費等
旅費交通費	1,187,691	1,200,000	理事交通費等
通信運搬費	2,266,218	2,300,000	発送費、連絡費等
消耗品費	550,457	500,000	文房具等
複写経費	473,288	500,000	封筒印刷、コピー等
人件費等	2,500,000	2,500,000	学会事務処理等
雑費	54,184	50,000	送金手数料等
事務局移転費	167,785	0	
2. 事業費 (~ 合計)	13,713,364	13,050,000	
機関紙等	8,981,323	9,500,000	
a. 論文誌/学会誌/発行	8,149,793	8,500,000	論文誌4回/学会誌1回/英文誌1回
b. ニュースレター発行	831,530	1,000,000	年6回
全国大会補助	100,000	0	第17回大会(鹿児島大学)
研究会委員会	3,089,245	3,000,000	研究会年6回開催
企画委員会	857,296	550,000	シンポジウム、合宿研究会
会員名簿	685,500	0	会員名簿作成
3. 予備費	0	1,717,471	
4. 積立金 (~ の合計)	0	300,000	
学会改革 *1)	0	0	
会員名簿	0	300,000	会員名簿作成しない年
5. 次年度繰越金	2,007,471	0	
支出合計	24,156,325	23,417,471	

*1) 積立金

1990年度	1,000,000円	1991年度	2,000,000円	1992年度	2,000,000円
1993年度	1,000,000円	1994年度	1,000,000円	1995年度	6,000,000円
1996年度	5,000,000円	1997年度	4,000,000円	1998年度	5,000,000円
1999年度	4,000,000円	累計	31,000,000円		

3) 第3号議案 会長、理事、監事、評議員の選任

正会員と名誉会員あてに、役員半数改選の選挙を公示し、4月15日に投票を締切り、4月25日に開票した。その結果、次のように役員候補者が確定したので、提案する。

任期は定款第24条により、会長は2年(2003年度総会まで)、理事、監事、評議員は4年(2005年度総会まで)とする。

評議員については、選挙による選出5名のほか、定款第21条にもとづき、会長指名の評議員を加えた。ただし、*印は前任者の残任期間となるため任期は2年(2003年度総会まで)

会長(1名)

1. 清水 康敬

理事(13名)(五十音順)

1. 池田 満
2. 大谷 尚
3. 坂元 昂
4. 庄司 和彦
5. 鈴木 克明
6. 園屋高志
7. 竹谷 誠*
8. 中村 紘司
9. 中山 実
10. 前迫 孝憲
11. 美馬 のゆり
12. 横山節雄
13. 吉崎 静夫

監事(1名)

1. 水越 敏行

評議員(14名)(五十音順)

1. 赤倉 貴子*
2. 生田 孝至
3. 大隅 紀和
4. 黒上 春夫
5. 近藤 勲
6. 澤本 和子
7. 中村 直人
8. 永岡 慶三
9. 成田 雅博*
10. 野嶋 栄一郎
11. 堀田 龍也*
12. 本間 明信
13. 村瀬 康一郎
14. 矢野 米雄*

< 参 考 >

留任理事(11名)(五十音順、2003年度総会まで)

1. 赤堀 侃司
2. 池田 央
3. 伊藤 紘二
4. 岡本 敏雄
5. 佐伯 胖
6. 菅井 勝雄
7. 永野 和男
8. 南部 昌敏
9. 村川 雅弘
10. 山西 潤一
11. 吉田 貞介

留任監事(1名、2003年度総会まで)

1. 今栄 国晴

留任評議員(6名)(五十音順、2003年度総会まで)

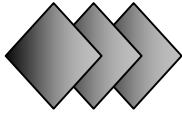
1. 家本 修
2. 大河原 清
3. 織田 揮準
4. 三宮 真智子
5. 東原 義訓
6. 松居 辰則

会員名簿の発行について(5月25日までお願い)

本学会では2年ごとに会員名簿を発行し、会員に配布しています。このたび会員名簿を発行するにあたり、5月25日までに、以下についてお願いします。

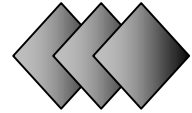
- (1) 所属機関、住所等に変更がありましたら、ご連絡ください。
- (2) 会員名簿には、氏名、会員番号、所属機関(郵便番号・住所・電話番号)、自宅(郵便番号・住所・電話番号)、電子メールを記述しています。もし、この項目の中で掲載しないことを希望される場合は、学会事務局までご連絡ください。

日本教育工学会：電子メール：jet-office@japet.or.jp Fax: (03)5251-2133
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 森ビル(視聴覚ビル)2階



2001 年度 6 月のシンポジウム

(企画委員会)



日本教育工学会 2001 年度 6 月のシンポジウムを以下のように行います。今年度から学会の総会が、6 月のシンポジウムと合わせて行われます。多くの方々の参加をお願いします。入場は無料です。午前中は、主として学会員を対象として、教育工学の研究手法や論文のまとめ方、大学や大学院での研究者養成のための教育工学のカリキュラムなどに焦点を絞って討論を行います。また、午後は、一般の方々の参加も加えて、e-Learning に焦点を絞って現状や課題について考えてみたいと思います。なお、資料については、5月下旬に学会のホームページから参照できるようにする予定です。

日時：6月9日(土) 10:00 - 17:00

会場：東京工業大学 百周年記念会館(大岡山)

※12:30-14:00の間に総会が開かれます。

午前の部(10:00-12:20) パネルディスカッション

「教育工学の研究手法論と後継者養成を考える」

教育工学は、多くの領域の束であり、領域間の連携や融合によって学際的な色彩を持っています。このことが、教育工学の研究手法論の議論を産み、学会でも何度も討論が試みられてきました。本パネルディスカッションでは、21世紀を迎え、新しい学習・教育システムを見越した教育工学の研究手法論について議論します。そのための着眼点として、例えば後継者養成のための博士課程のカリキュラムや、学会誌の査読の観点、実践との融合などを取り上げ、教育工学をもう一度見直すことを目的とします。

パネリスト：赤堀侃司(東京工業大学大学院)

池田 満(大阪大学)

大谷 尚(名古屋大学大学院)

松居辰則(電気通信大学大学院)

指定討論者：松田稔樹(東京工業大学大学院)

司会：南部昌敏(上越教育大学)

午後の部(14:00-17:45) シンポジウム

「e-Learning による教育システムの改革」

インターネットや衛星通信等の利用により、遠隔地から教育や研修を受講したり、それによって卒業認定が行われたりするようになりました。新しい教育システムにおいて、教育工学の研究知見がどのように活かされるべきでしょうか。わが国の「教育の情報化」の動向をふまえ、実際に e-Learning を取り入れている事例、バーチャル・ユニバーシティやホームスクーリングなどの動向について現状をレビューし、それをテーマにディスカッションを行います。

◆Review1: 「教育の情報化」とその方向

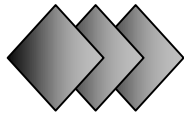
清水康敬(国立教育政策研究所)

◆Review2: バーチャル・ユニバーシティの現状と課題

伊藤健二(富士総合研究所)

◆Discussion: 岡本敏雄(電気通信大学大学院)

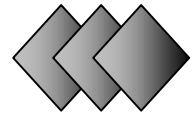
山西潤一(富山大学) ・ 永野和男(聖心女子大学)



日本教育工学会 第17回全国大会のお知らせ

(第2報 発表申込み案内・参加申込み案内)

学会ホームページ <http://www.japet.or.jp/jet/>



日本教育工学会第17回大会を、下記のように鹿児島大学教育学部において開催します。多くの皆様方にご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

日時：2001年11月23日(金)～24日(土)

会場：鹿児島大学教育学部

〒890-0065 鹿児島市郡元 1-20-6



(<http://www.kagoshima-u.ac.jp/univ/00gaiyo/picture/p46.GIF>)

2. 大会日程・プログラム概要

第1日 11月23日(金)	第2日 11月24日(土)
10:00～12:00 一般研究発表	9:30～12:00 一般研究発表
12:00～13:30 昼食, 理事会評議員会	12:00～13:00 昼食
13:30～15:30 シンポジウム	13:00～15:00 シンポジウム
15:45～17:45 課題研究発表	15:15～17:45 一般研究発表
18:30～20:30 懇親会「ジェイドガーデンパレス」	17:45～19:30 自主シンポジウム
会場から送迎バス(約10分)	

◆ シンポジウム

シンポジウム 総合的な学習の時間でどのように学力を保证するか

- 情報活用の実践力をつける授業づくりとは -

コーディネータ:堀田 龍也(静岡大), 黒上 晴夫(金沢大)

2002年度からの新教育課程完全実施を前に、2年間の移行措置で総合的な学習の時間の授業実践が積み重ねられてきた。しかし、体験重視の活動が、昨今問題になっている学力低下論争と結びつけて議論される場合もある。このシンポジウムでは、総合的な学習の時間において身につけさせるべき学力の重要な部分集合として情報活用の実践力をとらえ、総合的な学習の時間と情報教育の関連について考えていく。特に、情報活用の実践力育成のための学習指導モデル、児童生徒向けの情報教育コンテンツや、教員向けの学習指導情報の流通、これらを活かした学習指導ができる教師の力量形成などについて、すでに積極的に取り組んでいる事例を中心に検討する。

シンポジウム インターネット全校接続は学校に何をもたらすか

- 学校教育におけるインターネット利用の諸問題を検討する -

コーディネータ:大谷 尚(名古屋大), 永野 和男(聖心女子大)

日本中のすべての学校が、今年度中にインターネットに接続される。インターネットの教育利用は、これによりいっそう本格的に実施されることになろう。そこでは、教室と教科書というこれまでの主たる学習環境の有する制約を越えて、多様な情報取得・発信が行われることが期待されている。またさらに、それが教育のあり方を大きく変えていくことも期待されている。しかしインターネットの利用には、いくつもの問題も存在する。たとえば教育に不

適切な情報、子どもへの危険な働きかけ、プライバシーの漏洩などによって、子どもが被害を受ける可能性がある。そればかりか情報手段の不適切な活用や著作権の侵害等で、教師や子どもが加害者になることさえ考えられる。またいっぽう、インターネットを用いた新しい学習のスタイルが、従来の教授・学習スタイルやカリキュラムのあり方との間でコンフリクトを起こすことも観察されており、これらに目を向けることも重要である。そこで本シンポジウムでは、インターネットの教育利用のもつ問題について、事例や現状を検討し、その原因や背景を分析しながら、これらの問題への対応のあり方を探っていく。

◆ 課題研究

(K-1) 高等教育の革新と教育工学

コーディネータ: 赤倉 貴子 (東京理科大), 伊藤 紘二 (東京理科大)

少子化の時代を迎えて「大学冬の時代」が叫ばれ、一方、学生の学力低下が問題になっており、最終教育機関としての評価・認定制度への動きも活発化している。そのため、各大学・大学院では、社会人学生をも視野に入れたカリキュラム改革や入試改革を行い、また夜間や通信による大学院の充実などをはかってきているが、こうした改革を成功させるためには、まずこれまでの高等教育に対する考えを転換する必要があるとともに、学びやすい環境の整備が必要である。そこで、本課題研究では、高専、短大も含めて、従来の高等教育の問題点、新しい方法での教育のあり方(例えば、グループ学習、プロジェクト方式、インターネットなどを利用した遠隔教育、初中等教育との接続)、FD、アセスメント、スタッフ構成、職場としての配慮をも含んだ環境整備などについて議論を行い、これからの高等教育のあるべき姿をさぐりたい。

(K-2) インターネットで遠隔資源を活用する新しい教育・学習

コーディネータ: 正司 和彦 (兵庫教育大), 黒田 卓 (富山大)

現在、文部科学省を中心とし、「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」が進められている。そこでは、2005年までに、各学校の高速インターネット接続、校内LANの整備、各教室のコンピュータやプロジェクタの整備、授業で活用できるコンテンツの開発が行われる。学校の情報環境整備は着実に進んできている反面、これらを本格的に活用した授業実践は未だ少ない。これまでの流れを変える新しい授業・学習方法の開発、使いやすいコンテンツの開発が急がれている。

この動きを踏まえ、本課題研究では、テレビ会議やインターネットなどを利用したさまざまな教育・学習活動において、遠隔資源をどのように活用するか、そこで利用できるコンテンツをどのように開発するか、およびこれらの問題点等について、新しい教授・学習方法とシステム開発の両面から議論を行いたい。

(K-3) 新しい形態の授業に関する授業研究および評価

コーディネータ: 吉崎 静夫 (日本女子大), 木原 俊行 (大阪市立大)

授業研究の枠組みは学校や社会の制度に規定される部分が多い。今日、それらが急ピッチで刷新されつつある。例えば、小中高等学校の新教育課程には、「総合的な学習の時間」という学校を基盤とするカリキュラム開発が導入される。これは各学校で基準を作成するカリキュラムであり、創造的な授業づくりに教師たちが着手することになる。また、遠隔教育、特に在宅学習などの可能性が検討され、市民権を得つつある。こうしたシステムが完備すると、学校における教師たちの営みは、再構築を余儀なくされよう。

多様化の一途をたどる授業形態の中で、教師たちは、いかなる手順や方法で学習内容・活動を組織化すべきか。また、その過程や成果をいかなる視点で評価すべきか。さらには、新しい形態の授業を成立させる条件は何か。

本課題研究では、学校・社会制度の変化に備えるための授業研究の新しい理法や技法について、幅広く検討したい。

(K-4) 教師教育におけるメディアリテラシーと情報リテラシー

コーディネータ: 生田 孝至(新潟大), 近藤 勲(岡山大)

新教育課程では、総合的学習と高等学校「情報科」がクローズアップされインターネットなどによる教育への期待も高い。これらを推進する力として、メディアリテラシーあるいは情報リテラシーが教師にも、子どもにも必要とされる。この課題研究では、メディアリテラシー、情報リテラシーをとりあげ、その実践やカリキュラムを検討するとともに、これらの概念の整理を目指す。対象としては、大学でのカリキュラムはもとより、各学校での総合や教科指導などの授業実践を通してのメディアリテラシー・情報リテラシーの育成、カリキュラム(理念、実践)、リテラシーの理論などが考えられる。幼、小、中、高校、大学から広く提言をいただき、教師教育(大学、現職)での課題及び概念を検討したい。

(K-5) 初中等学校における ICT 活用教育のケーススタディ(企画) - OECD IEA の調査研究 -

コーディネータ: 山田 恒夫(メディア教育開発センター), 清水 克彦(国立教育政策研)

本課題研究では、OECDとIEA(国際教育到達度評価学会)のジョイントプロジェクトとして行われているICTの教育活用の先進校についてのケーススタディの日本の結果について発表する。世界約30ヶ国が参加して行っている標記研究では、授業・学校におけるICT活用に関する先進的な取り組みについてケース研究をもとに、世界的な比較を行っている。日本では、小学校4校、中学校4校、高等学校2校を対象に研究を実行した。その日本の結果について、(1)ICTを活用した先進的な教育実践のケース研究(IEA)、(2)ICTならびに先進的実践の学校での普及(OECD)、に分けて報告を行う。なお、本課題研究では公募は行わない。

(K-6) 学習コンテンツの開発流通と評価

コーディネータ: 坂谷内 勝(国立教育政策研), 五藤 博義(不思議ネット)

ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」の中の重要なテーマの1つに、教育用コンテンツの充実がある。コンテンツ開発のためのツール開発やコンテンツ流通のための基盤整備は政策的に進められてきたがコンテンツそのものの開発整備は未だに十分とはいえない。地方教育センター等では、学校で利用できるコンテンツを自ら開発しようという動きがあり、また、それらのコンテンツの流通を図るため、教育情報ポータルサイトを開設しようという試みもある。しかし、コンテンツを評価する方法や、多くのコンテンツの中から良質なものを探し出す手法は未整備といえる。本課題研究では、学習コンテンツの開発流通に関わっている関係機関や研究プロジェクト、研究者や民間企業から様々な観点で話題提供をいただき、学校現場の先生からの意見も含めて、「学習コンテンツの開発流通と評価」について検討したい。

(K-7) 協調学習の評価のための実践と理論

コーディネータ: 加藤 浩(メディア教育開発センター), 平嶋 宗(九州工大)

協調学習は学習者の社会的分業を積極的に容認する学習形態であるため、旧来の「個人の」知識・能力観を前提とした教育評価や教育制度とは本質的な齟齬が生じる場合がある。そのほかに、空間的に分散した地点で同時並行的に学習者間の相互交渉が起こるために、データ収集において実験室的手法の適用が困難であるという技術的問題もある。そこで、本課題研究では、協調学習の評価方法論の確立を目指して、協調学習での学習

システム・活動・学習者・指導者等の評価におけるデータ収集手法・方法・妥当性・信頼性などの問題や、教育評価理論の新しい展開について討議する。したがって、本課題研究には、協調学習実践や協調学習支援システム開発における評価を含んだ事例研究、評価方法論や評価支援システムの提案、協調学習における教育評価に関する論考などの発表を期待する。

English Session

コーディネータ: 山内 祐平(東京大), 稲葉 晶子(大阪大)

発表および質疑応答が英語で行われる。本セッションは教育工学研究の国際的な流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもある。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたい。

◆ 自主シンポジウム

会員の自主的な企画・運営によるシンポジウムです。大会企画委員会が本学会にふさわしいテーマであり運営的にも可能であると認めた場合に開催が許可されます。なお、テーマと趣旨はプログラムに掲載されますが、予稿は予稿集には掲載されません。開催希望者は、代表者の氏名・所属・連絡先、シンポジウムのテーマ、300～400字の開催趣旨、プログラムの概要をA4サイズで1ページにまとめたものを(書式は任意)、7月27日必着で大会企画委員会に郵送、またはWordかPDFのファイル形式でjet-kadai@mr.hum.titech.ac.jpに送付してください。

◆ 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込の状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。

- (1)語学教育・国際理解 (2)情報教育 (3)教師教育 (4)看護・福祉教育 (5)障害児・者教育
- (6)社会人教育・生涯学習 (7)教育評価・データ解析 (8)授業研究 (9)授業設計・実践
- (10)高等教育における教育方法 (11)教育ソフトウェア開発 (12)学習コンテンツ開発
- (13)Webベース学習・訓練システム (14)認知モデルと知的学習支援システム
- (15)インターネットを利用した授業実践 (16)教育メディア (17)遠隔教育・遠隔学習
- (18)協調学習と協調作業 (19)その他

3. 大会までのスケジュール

- 7月27日(金) 発表申し込み締切
- 8月20日(月) 課題研究採否決定通知
- 8月31日(金) 発表原稿締切 (課題研究, English Session, 一般研究とも)
- 10月30日(火) 参加費送金期限

4. 参加費等

大会参加費	事前	3,500 円	2,000 円 (学生)	10 月 30 日 (火) まで
	当日	4,000 円	2,500 円 (学生)	
論文集代		4,000 円		
論文集送料		500 円	(参加しない場合)	
論文掲載料		2,000 円	(別刷 100 部を含む)	
懇親会費		5,500 円		

5. 大会への参加申し込みについて

参加申し込みは、同封の郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、10 月 30 日 (火) までに参加費をお振込みいただくことで、受け付けさせていただきます。10 月 30 日 (火) 以降は、振込をなさらないで下さい。当日会場にて、当日参加を受け付けます。

6. 大会での発表申し込みのガイドライン

本大会での発表の申し込みは、次のようなガイドラインに従ってください。なお、ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。

(1) 発表申し込み方法 7 月 27 日 (金) 締切

- ・この案内についている申込書に記入の上、7 月 27 日までに、郵送 (消印有効)、ファクシミリ、または申込書と同等の内容を電子メールにて送付してください。申込書は一般研究用と課題研究・English Session 用に分かれていますので間違えないようにしてください。
- ・課題研究と English Session については申込書に添えて A4 サイズ 2 ページの原稿下書を提出してください。原稿下書によって発表の可否を審査します。なお最終原稿は改めて下記により提出してください。

(2) 原稿の提出 8 月 31 日 (金) 締切 必着

- ・課題研究、English Session、一般研究のいずれも A4 サイズで 2 頁です。1 頁のものは受け付けません。
- ・全てのセッションについて、最終原稿 (紙) のオリジナルとコピー 1 部、ならびにこの案内に添付されている大会原稿提出票 (のコピー) に記入したものを、郵送あるいは宅配便にて、8 月 31 日 (金) 必着で下記の宛先までお送りください。書留にはしないでください。
- ・原稿用紙は送付しません。この案内に添付されている原稿見本、もしくは大会ホームページに示す内容に従って作成してください。

(3) 発表者の資格

- ・[発表者]は、論文掲載料 2,000 円を支払うことに同意した本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。
- ・この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。ただし、発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(4) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[一般研究・課題研究・English Session]に、それぞれ1件（1人合計最大3件）を発表者として申し込むことができます。自主シンポジウムにはその制限は適用されません。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込みはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は「一般研究」として申し込むことができますが、既に「一般研究」にも申し込みをしている場合には、それを取り下げる必要があります。

(5) 課題研究の審査

- ・課題研究に申し込まれた発表は、担当コーディネータが発表の可否について審査します。
- ・発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8月20日（月）までに申込者に連絡します。

(6) 発表申し込み先・原稿送付先

E-mail: 課題研究発表・English Session jet-kadai@mr.hum.titech.ac.jp

(原稿下書はPDFあるいはWordの添付ファイルとしてください)

一般研究発表

jet-ippan@mr.hum.titech.ac.jp

郵送: 〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学 大学院社会理工学研究科 室田研究室気付 大会企画委員会 宛

7. 会場の設備について

全ての会場で、[ビデオ (VHS)]と[OHP]、[液晶プロジェクタ]を使用することができます。ビデオはSVHSには対応しておりませんのでご注意ください。なお、液晶プロジェクタへのパソコン接続は、発表者の責任でご対応下さい。

8. 宿泊案内について

この時期の鹿児島は観光シーズンです。また連休でもありますので、混雑が予想されます。JRジョイロードをご利用いただくなど（案内同封）、交通機関・宿泊のご準備を早めに行われますことをお勧めいたします。

大会企画委員会 委員長：伊藤 紘二（東京理科大） 副委員長：吉田 貞介（金沢学院大）
委員：赤倉 貴子（東京理科大） 浅田 匡（神戸大） 生田 孝至（新潟大）
大谷 尚（名古屋大） 加藤 浩（メディア教育開発センター） 黒上 晴夫（金沢大）
黒田 卓（富山大） 五藤 博義（不思議ネット） 近藤 勲（岡山大）
坂谷内 勝（国立教育政策研） 正司 和彦（兵庫教育大） 園屋 高志（鹿児島大）
平嶋 宗（九州工業大） 美馬 のゆり（はこだて未来大） 室田 真男（東京工業大）
山内 祐平（東京大）

課題研究発表申込書（締め切り：7月27日(金)）

English Session もこの形式で申し込んでください。

E-mail による発表申込者は、この申込書は不要です

発表者 _____ 会員番号（ラベル紙参照） _____ 入会手続中（ 印）
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____
A4 サイズ 2 ページの原稿下書を別紙として添付すること

発表希望セッションに 印をご記入ください（課題研究 K-5 は一般公募を行いません）。
採否は、8月下旬に連絡します。

- K-1 「高等教育の革新と教育工学」
- K-2 「インターネットで遠隔資源を活用する新しい教育・学習」
- K-3 「新しい形態の授業に関する授業研究および評価」
- K-4 「教師教育におけるメディアリテラシーと情報リテラシー」
- K-6 「学習コンテンツの開発流通と評価」
- K-7 「協調学習の評価のための実践と理論」

E English Session

一般研究発表申込書（締め切り：7月27日(金)）

発表者 _____ 会員番号（ラベル紙参照） _____ 入会手続中（ 印）
連名者 _____ 原稿提出までに送金
所 属 _____
住 所 〒 _____
Tel _____ Fax _____ E-mail _____

表 題 _____

発表希望セッションに ，関連セッションに をご記入ください。ご希望に添えない場合もあります。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (11) 教育ソフトウェア開発 |
| (2) 情報教育 | (12) 学習コンテンツ開発 |
| (3) 教師教育 | (13) Web ベース学習・訓練システム |
| (4) 看護・福祉教育 | (14) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (5) 障害児・者教育 | (15) インターネットを利用した授業実践 |
| (6) 社会人教育・生涯学習 | (16) 教育メディア |
| (7) 教育評価・データ解析 | (17) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (8) 授業研究 | (18) 協調学習と協調作業 |
| (9) 授業設計・実践 | (19) その他 |
| (10) 高等教育における教育方法 | |

日本教育工学会第17回全国大会

The 17th Conference on Educational Technology

鹿児島 太郎

Taro KAGOSHIMA

鹿児島大学教育学部

Faculty of Education, Kagoshima University

< あらまし > 日本教育工学会第 17 回全国大会が平成 13 年 11 月 23 日(金)~24 日(土)の 2 日間、鹿児島大学で開催される。発表申込み、参加事前登録は、本学会事務局ではなく東京工業大学であるので、注意されたい。原稿締切は、平成 13 年 8 月 31 日(金)必着である。大学事務に迷惑にならないように、書留にはしない。宅配便は研究室まで届けられるので、便利である。

原稿はオフセット印刷をする都合上、写真や図版は、直接プリントするか、貼り付けていただきたい。

< キーワード > 下のキーワード一覧を参考に、5 ~ 6 個のキーワードを列挙する。

本文は 2 段組にしてください。

キーワード一覧 関連すると思われるキーワードを列挙してあります。記入の参考にして下さい。					
教育目標	カリキュラム	教育課程	総合的な学習の時間	自己学習力	
教育情報	C A I	教育情報処理	データ解析	数理モデル(例:グラフ理論)	
シミュレーション	資料収集	データ解析ツール	情報教育	情報リテラシー	
情報処理システム	プログラミング言語		情報処理教育		
学校事務処理	統計処理	情報検索	データベース	情報管理	システム評価
標準化	システム設計	システム開発	ネットワーク	Web 利用	インターネット
E メール	インターネット倫理		著作権		
知識ベース	知識工学	知的学習支援システム		訓練支援システム	学習者モデル
思考モデル	知識表現	推論機構	知識獲得	言語インタフェース	
エキスパートシステム		人工知能	認知発達	知的インタフェース	
テキストマイニング		データマイニング	思考の外化	バーチャルリアリティ	
教育メディア	教材管理	教材開発	教具開発	教育機器管理	学習コンテンツ
インストラクショナルデザイン		教育ソフトウェア開発		ヒューマンインタフェース	
教育機器利用	遠隔教育・学習	放送教育	視聴覚教育	メディアリテラシー	
マルチメディア	学習環境	コミュニケーション			
教授法	授業スキル	学習スキル	教育評価	学力調査	教育統計
教育測定	評価項目	テスト	学力	知能	適性
性格	意欲	学習指導	授業研究	授業分析	授業設計
授業実践	生徒指導	生活指導	進路指導	教育方法	教育工学
協調学習	C S C L	グループ学習	研究方法論	質的研究	
教育経営	学級経営	教育施設(視聴覚ライブラリなど)		学校開放	学校規模
教育設備	オープンスペース	学習環境	教具	学校保健	管理組織
教育施策	教育制度				
企業内教育	社会人教育	生涯学習	教師教育	現職教育	幼児教育
幼稚園教育	学校教育	小学校教育	中学校教育	高等学校教育	高専教育
大学教育	高等教育	技術者教育	教科教育	養護教育	障害児・者教育
治療教育	語学教育	日本語教育	国際理解教育	看護教育	福祉教育
自己啓発	自己評価	O J T	人材開発	野外学習	国際協力

日本教育工学会 大会原稿提出票

(必要に応じてコピーして下さい)

原稿(オリジナルとコピー1部)と共に、この「大会原稿提出票」を必ずお送り下さい。

題名: _____

発表者は会費納入の会員でなければなりません。(原稿提出時に確認できないと発表取り消しになります)

著者(発表者に印)	所属	会員番号

発表部門(印) 1. 課題研究 2. 一般研究 3. English Session

1. 課題研究(申込み課題番号に印をつけてください)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| K1 高等教育の革新と教育工学 | K4 教師教育におけるメディアリテラシーと
情報リテラシー |
| K2 インターネットで遠隔資源を活用する新しい
教育・学習 | K6 学習コンテンツの開発流通と評価 |
| K3 新しい形態の授業に関する授業研究および評価 | K7 協調学習の評価のための実践と理論 |

2. 一般発表

発表希望セッションに , 関係セッションに をつけてください。ご希望に添えない場合があります。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 語学教育・国際理解 | (11) 教育ソフトウェア開発 |
| (2) 情報教育 | (12) 学習コンテンツ開発 |
| (3) 教師教育 | (13) Web ベース学習・訓練システム |
| (4) 看護・福祉教育 | (14) 認知モデルと知的学習支援システム |
| (5) 障害児・者教育 | (15) インターネットを利用した授業実践 |
| (6) 社会人教育・生涯学習 | (16) 教育メディア |
| (7) 教育評価・データ解析 | (17) 遠隔教育・遠隔学習 |
| (8) 授業研究 | (18) 協調学習と協調作業 |
| (9) 授業設計・実践 | (19) その他 |
| (10) 高等教育における教育方法 | |

論文掲載料(2,000円,別刷り100部含む)を支払うことに, 1. 同意する(をしてください)
(同意できない場合は発表することはできません)

連絡先 住所 〒 _____

所属 _____ 氏名 _____

電話 _____ Fax _____

E-mail _____



研究会の開催

情報教育と総合的な学習の時間

～これからの教師に求められる資質・能力とは～

日時：2001年5月27日(日)

場所：山口大学教育学部附属教育実践総合センター(山口大学吉田キャンパス)
[山口市吉田1677-1, JR山口線湯田温泉駅下車徒歩20分]

担当：林 徳治(山口大学教育学部)

研究会への参加は、当日受付にて同研究会の報告集(1000円)をご購入いただければ、一般の方でも可能です。研究発表申し込み多数につき2会場となりました。また、当日、プログラムに変更がある場合があります。あらかじめご了承ください。

9:30 受付開始

10:00 開会の挨拶

プログラム：会場A(山口大学教育学部附属教育実践総合センター2F 授業実践演習室)

10:10～12:10 研究発表1：小中高における情報教育(会場A) -----

座長：奥野 雅和(京都文教女子中学高等学校)

(A-1)国語科の学習にふくまれる情報活動の分析

鎌田 恵子・石野 正彦・戸田 正明・小川 亮(富山大学)

(A-2)小学校中・高学年総合的な学習の時間における新しい情報教育カリキュラムの開発と一試行

永田 健一(向日市立第5向陽小学校), 入矢 完(加悦町立与謝小学校), 佐々木 真理(京都教育大学)

(A-3)他校のWebページを作る学習活動による情報教育の実践

中川 斉史(池田小学校), 堀田 龍也(静岡大学情報学部)

(A-4)情報教育の初期指導における情報収集・情報表現の高まりの分析

笹原 克彦(富山市立蜷川小学校), 堀田 龍也(静岡大学情報学部)

(A-5)グループ学習による中学生の情報活用能力の育成をめざした授業

井上 史子(山口市立宮野中学校)

(A-6)実体験と自己表現

奥野 雅和(京都文教女子中学高等学校)

12:10～13:20 昼食 -----

13:20～15:00 研究発表2：総合的な学習の時間(会場A) -----

座長：佐々木 弘記(岡山県教育センター)

(A-7)日本・タイ国際遠隔共同授業「道徳」におけるモラルディレンマ教材の教材観

佐々木 真理(京都教育大学), 永田 健一(向日市立第5向陽小学校), 入矢 完(加悦町立与謝小学校),
マンカング・チャリン(京都教育大学, タイ・チェンマイ大学附属実験中高等学校)

(A-8)再生刺激法を用いた総合的な学習の時間の評価(1)

佐々木 弘記(岡山県教育センター), 明樂 五月(長船町立美和小学校)

(A-9)欧米カリキュラム「ドラマ」を取り入れた共同学習

藤本 光司(兵庫県宝塚市立安倉中学校)

(A-10)総合的な学習の時間における情報教育の位置づけ

沖 裕貴(京都経済短期大学)

(A-11)問題解決能力を育成するための学習要素に関する一考察

原 克彦(園田学園女子大学)

プログラム：会場B(山口大学教育学部21番教室)

10:10～12:10 研究発表1：大学における情報教育及び情報教育に関する教員研修(会場B) ----

座長：小川 亮(富山大学)

(B-1)大学における情報処理教育で必要される授業支援機能について

鷹岡 亮(山口大学), 西 正明(信州大学), 寺崎 哲章(山口大学)

(B-2)大学生のコミュニケーション能力の育成を図る授業実践と評価

～徳島大学工学部集中講義「コミュニケーション」を通して～

谷口 由美子(三田学園), 真下 知子(平安女学院大学), 林 徳治(山口大学)

(B-3)大学における情報教育カリキュラムの評価尺度の開発

小川 亮・井上 毅 (富山大学)

(B-4)操作可能教員の養成を目指す教員研修用テキストの研究開発～モジュール化したテキストを活用して～

岸 誠一・岡野 和真・河田 則子 (岡山県情報教育センター)

(B-5)情報教育の実践に伴う現場教員の疑問点の収集と類型化

山脇 隆史 (倉吉市立灘手小学校), 堀田 龍也 (静岡大学情報学部)

(B-6)教育行政の立場から見た情報教育に関する教員研修の現状と課題

横田 学 (京都府教育委員会), 林 徳治 (山口大学)

12:10～13:20 昼食 -----

13:20～14:40 研究発表2：授業実践及びシステム開発 (会場B) -----

座長：堀田 龍也 (静岡大学情報学部)

(B-7)授業評価に基づいた授業の実践研究～イメージ変化図法とその応用～

池田 幸夫 (山口大学教育学部)

(B-8)博物館の専門情報を学校での学習場面で利用するための提示方法の事例研究

小川 雅弘 (浜松市博物館), 堀田 龍也 (静岡大学情報学部)

(B-9)WBTシステムにおけるインターフェイスに関する研究

伊藤 剛和・原 克彦 (園田学園女子大学)

(B-10)情報教育の実践を支えるWebサイトの設計と開発～インターネット博覧会パビリオン「FATHeRS」～

堀田 龍也 (静岡大学情報学部), 高橋 利紀 (富士通株式会社政策推進本部)

会場A (山口大学教育学部附属教育実践総合センター 2F 授業実践演習室)

15:10～17:00 シンポジウム：総合的な学習の時間の現状と課題 (会場A) -----

司会：林 徳治 (山口大学教育学部)

パネリスト：原 克彦 (園田学園女子大学) 有用な教材情報の観点から

堀田 龍也 (静岡大学情報学部) 全国の取り組み状況の観点から

横田 学 (京都府教育委員会) 教員研修の観点から

渡辺 芳雅 (三田尻女子高等学校) 高等学校における現状の観点から

17:00 閉会 -----

会場へのアクセス

<最寄駅>

JR山口線「湯田温泉駅」下車徒歩20分、タクシー5分(距離：2.0km)。

<湯田温泉周辺から>

「湯田温泉」バス停より、JR中国バス「山口大学」行きにて「山口大学」下車 (所要時間:7分)、徒歩3分。

<所要時間の目安>

山口宇部空港から --- 約1時間10分

[山口宇部空港 (空港バス、30分) 小郡駅 (JR山口線、18分) 湯田温泉駅]

山陽新幹線小郡駅から ---

約40分 [小郡駅 (JR山口線、20分) 湯田温泉駅 (徒歩、20分) 山口大学(会場)]

約45分 [小郡駅 (防長バス、20分) 下湯田 (JRバス、5分) 山口大学 徒歩3分]

[小郡駅 (防長バス、20分) 下湯田 (防長バス、5分) 山口大学前 徒歩5分]

電車、バスの本数が多くありませんので、ご注意ください。

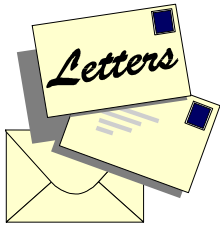
発表者の方へ

利用可能機器：液晶プロジェクタ(解像度：1024×768まで、コネクタはDOS/V型)、

OHP、OHC、ビデオデッキ(VHS)。なお、PC本体は持参して下さい。

発表時間：発表1件につき、20分(発表15分、質疑5分)の持ち時間です。

5月研究会に関するHP



研究会の発表募集

新しい学習環境の展開 ～研究の広がり～

日時：2001年7月21日(土)

会場：大阪大学人間科学研究科(大阪大学吹田キャンパス)

開催担当：西端律子

大阪大学人間科学研究科 教育工学講座

アクセス：

A：大阪(梅田)・新大阪からの場合(大阪駅から50分、
新大阪駅から45分)

電車-バス利用

<地下鉄御堂筋線・北大阪急行>

大阪駅(梅田駅)-新大阪駅-千里中央駅

<阪急バス「阪大本部前」または「茨木美穂ヶ丘」行>
千里中央-阪大本部前下車すぐ

B：大阪伊丹空港からの場合(伊丹空港駅から45分)

モノレール利用

<大阪モノレール「門真市」行>

伊丹空港駅-万博公園前駅のりかえ

<大阪モノレール「阪大病院」行>

阪大病院前駅で下車

その他、JR茨木駅、阪急茨木市駅よりバスが運行されて
います。詳細は、大阪大学人間科学研究科のホームページ

をご覧ください。

<http://www.hus.osaka-u.ac.jp/common/access/>

応募：発表申込書を郵送またはファクシミリで、もし
くは同じ内容を電子メールで研究会事務局宛にお送り
ください。

応募締切：2001年5月28日(月)到着分まで
締切後、応募者宛に5月末に発表の採択結果をファク
シミリもしくは電子メールにて連絡いたします。また、
採択者には執筆要項が電子メールにて送付されます。

原稿提出：2001年6月23日(金)必着

原稿提出のない場合、発表取消とします。

発表予定件数は12件。本研究会テーマの研究発表を
募集しますが、教育工学領域一般の発表も受け付けてお
ります。

企画：シンポジウムの開催を企画中です。

注意！ 7月開催分から別刷りは廃止となりました。
ご了承ください。

発表申込書を郵送またはファクシミリで、もしくは同じ内容を電子メールで、研究会事務局宛てにお送りください。なお、研究会に関するご質問・応募は、研究会事務局までお問い合わせください。くれぐれも会場担当へは送らないでください。その場合、申し込みが受理できない場合があります。

日本教育工学研究会 発表申込書(拡大コピーして使用してください)	申込日__年__月__日
・発表希望研究会：開催月__月__月 テーマ_____	
・発表題目：_____	
・氏名と所属 (記入例： XX(大学)、 _____ (xxx大学)) (発表者に)：	
・発表要旨：_____	

・発表内容の領域(プログラム作成時に利用します)：テーマ・一般(いずれかに をつけてください)	
・使用希望機器：	
・執筆要項送付先 e-Mail アドレス _____	
〒_____	宛 _____
原則、電子メールならびにPDF形式で執筆要項をお送りしております。郵送希望の方はその旨、欄内にお書きください。	

研究会の今後の予定



今年度も、研究会を隔月のペースで実施しております。今年度も教育工学研究と教育現場において重要な課題をテーマに設定し、研究会を企画しております。会場では、発表者との質疑はもちろんです。同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まっておりますので、さまざまな方と意見交換される場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただけます。テーマに即した研究発表だけでなく、教育工学領域一般の発表もおこなわれます。

- 2001年 5月27日(日) 研究会開催『情報教育と総合的な学習の時間』
山口大学教育学部附属教育実践総合センター
- 7月21日(土) 研究会開催『新しい学習環境の展開～研究の広がり～』
大阪大学人間科学研究科(大阪・吹田キャンパス)
- 8月25日(土) 研究会開催『教師教育』関連 東京学芸大学
- 11月 3日(土) 研究会開催『ITと国際協力』 琉球大学
- 2002年 1月26日(土) 研究会開催『教育工学における新しい研究方法論』 名古屋大学
- 3月 2日(土)*¹ 研究会開催『授業研究と教育評価』 宮城教育大学

*¹ 入試日程などで変更される可能性があります。

研究報告集年間購読の勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。また、個人・機関のどちらでもご予約できます。予約価格：年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計約500ページほどになります。価格は郵送料込みで¥3,500です(当日売りは割高になります)。研究会事務局までお問い合わせください。また、研究会会場受付でもお申し込みいただけます。

研究会委員会

平成13年度の委員会は、次の体制で望みます。

委員長：菅井 勝雄(大阪大学大学院人間科学研究科)

副委員長：菊川 健(メディア教育開発センター)

平成13年度委員・・・平成14年3月までの任期

：井上 久祥(電気通信大学大学院情報システム学研究科)

大谷 尚(名古屋大学大学院発達教育科学研究科)

徳村 朝昭((財)日本国際協力センター沖縄支所)

西端 律子(大阪大学大学院人間科学研究科)：幹事

林 徳治(山口大学教育学部)

本間 明信(宮城教育大学教育臨床総合研究センター)

三宅 正太郎(大分県立芸術文化短期大学)

黒田 卓(富山大学)

三尾 忠男(早稲田大学教育学部)

近藤 智嗣(メディア教育開発センター)

研究会事務局

・研究会プログラムのニュースレターへの掲載が、開催直前となっており、会員の皆様にはご不自由をお掛けしております。最新の研究報告を掲載するためそのようなになっております。ご理解いただきたく存じ上げます。Webホームページには、ニュースレターよりも早く掲載しておりますので、ご

利用ください。

・日本教育工学会研究会事務局

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-12

メディア教育開発センター 研究開発部内

Facsimile 043-298-3476

e-mail: jet-branch@nime.ac.jp

研究会の最新情報は、<http://www.nime.ac.jp/EduTech/>をご覧ください。

夏の合宿研究会のお知らせ

今年度は、ネットワークの教育利用を地域ぐるみで推進していることで有名な兵庫県氷上郡で実施したいと思います。2 学期がはじまってすぐの週末ですが、遠隔共同学習の授業公開も含めて実施しますので、関心のあるお方はぜひ参加ください。ナイトセッションからの参加も可能です。詳細は次報で。

1. 日 時 平成13年9月7日(金)～8日(土)
2. 会 場 兵庫県氷上郡市島町(研修：ライフピア市島 懇親会等：エルム市島)
<http://www2.nkansai.ne.jp/ichijima/Bsisetu/Hplife.htm>
3. 内 容
 - 9月7日(金)
 - 【授業研究】
 - 13:30～公開授業：子どもが運用する遠隔共同学習
意見交流会(各校とメイン会場でテレビ会議)
 - 【ナイトセッション】(ライフピア市島)
 - 18:00～夕食等
 - 20:00～テーマ別セッション
 - 9月8日(土)
 - 【研究会】
 - 9:00～研究発表
 - 13:00～講演「情報教育の目指す方向」
 - 13:40～討論・まとめ
 - 15:20～解散

教育工学事典の購入について

教育工学事典が発売されております。会員に対する割引は以下ようになっております。

定価：12,600円(税込み、送料別)

会員：10,000円(税込み、送料込み)

ただし、会員から学会事務局へ郵便振替で10,000円を送金された場合に限りです。

請求書による後払いの場合は、近くの書店あるいは出版社に注文して下さい。

論文投稿に関する Q&A (その3)

編集委員会

Q1. 「論文と資料の違いは、何でしょうか。」

A1. 「論文は、かつては原著論文と呼んでおりましたが、現在は単に「論文」と呼んでいます。その名前が示すように、原著すなわち新規性が問われます。新規性を主張するためには、「主要な内容が公知・既発表でないこと、既知のことから容易には導き得ないこと」としています。文字通りオリジナルな論文という意味です。これに対して資料は、オリジナルな内容を求めているというわけではなく、論文よりも新規性が高くないでもいいが、資料的な価値が高いことが求められます。

研究業績という観点からは、論文のほうが資料よりも価値が高いことは自明ですが、その他に上記のような研究内容の性格による差もあります。なお、英文の名称は、論文(paper)、資料(Technical Information)として、区別しています。」

Q2 「論文と資料の査読基準の違いは、何でしょうか。」

A2 「上記のように、まず新規性の差があります。次が信頼性です。信頼性とは、「論旨が通っている、前提・結論など信頼し得る根拠が示されている」としてありますが、要するにきちんとしたデータに基づく論旨で記述されていかという視点です。論文の方が資料より、強く求められます。また、有効性も差があります。有効性とは、「学問や教育の発展に役立つ、会員に有効な情報を与える」としてありますが、論文の場合には、資料よりも、有効性は強く求められます。査読者も人間ですから、多少のニュアンスの違いがあっても、あいまいさも残りますが、本編集委員会では上記のような基準に基づいて、査読しております。」

Q3 「論文として投稿して、資料にされることはありますか。」

A3 「はい、あります。上記の査読基準や、研究内容の性格から考えて、資料の方が妥当と判定した時には、投稿者にこの旨を連絡します。ただし、この場合は少し複雑で、論文としての査読と、資料としての査読の2つを記す場合があります。つまり、論文ならば、ある条件を満たすように要求されますが、資料ならば少しゆるい別の条件を満たすように、コメントが付記されます。この内容が投稿者に送られます。論文とするか資料とするかは、投稿者の判断に任せられます。」

編集委員会では、和文誌、英文誌の投稿を常時受け付けております。
皆様の多くの論文の投稿を、期待しています。

第8期第13回理事会議事録

1. 日 時：平成13年2月10日(土) 14:30~16:20
1. 会 場：日本教育工学振興会(JAPET)会議室
1. 出席者：水越敏行会長、清水康敬副会長、赤堀侃司、岡本敏雄、近藤 勲、佐伯 胖、菅井勝雄、竹谷 誠、永岡慶三、永野和男、前迫孝憲、吉崎静夫、吉田貞介の各理事、小林事務局次長

1. 第8期第12回理事会議事録の承認
異議なくこれを承認した。
2. 会員の異動について
青木惣一君はじめ、新入会員計23名(正会員13名、准会員4名、学生会員6名)、学生会員石崎利己君他計12名の退会、不明会員高橋弘悦君1名を承認した。
3. 各種委員会の報告について
 - (1) 総括・調整： 今回は報告なし。
 - (2) 企画委員会： 永野理事から、冬の合宿研究会、委員の交代、平成13年度学会主催のシンポジウム開催の報告があった。
 - (3) 編集委員会： 赤堀理事から、論文誌編集状況と刊行予定について説明があった。また、国立情報学研究所電子図書館サービスへの参加についての報告があった。
 - (4) 研究会委員会： 菅井理事より、これまで開催された研究会と今後の研究会開催予定についての報告があった。また、研究会別刷りの中止と平成13年度研究会委員を承認した。
 - (5) 顕彰委員会： 今回は報告なし。
 - (6) ニュースレター委員会： 竹谷理事より、次号ニュースレターの内容・編集状況についての報告があった。
 - (7) 大会企画委員会： 欠席の伊藤理事に代わり、清水副会長から、委員会の審議結果の報告があった。(追加委員、内容、スケジュールなど)
 - (8) 出版委員会： 岡本理事より、出版に関しては、4~5年先を見通して内容を検討しているとの報告があった。
 - (9) 選挙管理委員会： 佐伯理事より、役員の選挙結果についての報告があった。また、理事と評議員に委員会推薦者を加える提案があり、これを了承した。
 - (10) 渉外担当： 欠席の坂元理事に代わり、清水副会長から、日本学術会議主催シンポジウムについての報告があった。
 - (11) 会計担当： 今回は報告なし。
4. 第6回連合全国大会の会計報告
清水会長より、資料に基づき詳細な報告があった。
5. その他
 - (1) 清水副会長から、工学会発行書籍の一般販売と価格についての説明があった。
 - (2) 各委員会のホームページへのアドレス掲載(リンク)についての報告があった。
 - (3) 道都大学市民文化講座の後援を了承した。

次回第8期14回理事会：平成13年3月13日(火)18:00から
会 場：(社)日本教育工学振興会(虎ノ門)

以 上

新入会員

(2001年2月11日～4月28日)

■ 正会員 24名

池田 いつ子 (福岡大学)
酒井 浩二 (光華女子大学)
白鳥 裕 (九州東海大学)
半田 亨 (早稲田大学本庄高等学院)
松村 京子 (兵庫教育大学)
宿久 洋 (鹿児島大学理学部
数理情報科学科)
臼杵 美由紀 (北陸大学総センター)
熊谷 紀男 (常葉学園大学)
小久保 吉裕 (姫路工業大学)
小林 進 (河口湖町立小立小学校)
定松 宣義 (東京電機大学工学部)
志村 香代子 (竜王町立竜王西小学校)

曾根 秀樹 (仙台市立第一中学校)
武市 尚 (甲府市立羽黒小学校)
津森 伸一 (岐阜聖徳学園大学
短期大学部)
中井 聖也 (和歌山県立南紀養護学校)
中村 涼 (藤女子大学)
生田目 康子 (小松短期大学)
Nuntiya Limsiroratana
(愛知教育大学)
丹羽 敦 (小牧市立篠岡小学校)
道田 泰司 (琉球大学教育学部)
南 紀子 (創価女子短期大学)
宮川 洋一 (長野市立広徳中学校)
吉田 哲也 (筑波大学学校教育部)

■ 准会員 3名

百瀬 康司 (東京工業大学)
笹原 克彦 (富山市立蜷川小学校)
松本 章代 ((学)中村学園 教育部)

■ 学生会員 6名

百瀬 康司 (東京工業大学)
風間 寛司 (新潟大学)
林 憲昭 (上越教育大学大学院)
廣瀬 淳一 (神戸大学大学院)
深見 俊崇 (大阪市立大学)
宮寺 夏子 (関西大学)

学会日誌

5月27日(日) 研究会「情報教育と総合的な学習の時間」

(山口大学教育学部附属教育実践総合センター)

6月9日(土) 第17回通常総会・シンポジウム

(東京工業大学 100年記念館)

7月21日(土) 研究会「新しい学習環境の展開～研究の広がり～」

(大阪大学人間科学研究所)

8月25日(土) 研究会「教師教育」関連

(東京学芸大学)

11月3日(土) 研究会「ITと国際協力」

(琉球大学)

11月23日(金)～24日(土) 第17回全国大会

(鹿児島大学教育学部)

2002年

1月26日(土) 研究会「教育工学における新しい研究方法論」

(名古屋大学)

3月2日(土) 研究会「授業研究と教育評価」*

(宮城教育大学)

*入試日程などで変更される可能性があります。

ニューズレター制作 編集長:清水 康敬, 編集委員長:竹谷 誠, 委員:野嶋 栄一郎, 松居 辰則, 佐々木 整
拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426 - 65 - 1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階

社団法人 日本教育工学振興会内

電話 / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp 郵便振替 00180-0-111042